

初校	再校	三校	念校	責了	責了2
末富	末富				
作業マシン No					

【大特集】マルクス経済学のすすめ〔生誕200年記念〕

革命家マルクスと 経済学のすすめ

マルクス生誕から200年



いかわ ひろ
右川 康宏さんに聞く

1957年生まれ。神戸女学院大学教授。

主な著書『現代を探究する経済学』『変革の時代と「資本論」』（編著）『マルクスの かじり方』（以上、新日本出版社）『マルクスの思想をいまに生かす』（共著、学習の友社）『若者よ、マルクスを読もう』（共著、かもか出版）『輝いてはたきたいアナタへ』（編著、冬弓舎）

1 今なお注目されるマルクスの魅力

— 今なおマルクスが注目されるのはどうしてでしょう？ マルクスにはどのような魅力があるのでしょうか？ —

●記念行事にとどまらないマルクスへの注目

カール・マルクスは1818年に当時のプロイセン（いまのドイツの一部にあたる）のトリリアという町に生まれました。2年ほど前に一度だけ訪ねたことがあるのですが、モーゼル川沿いにつくられた、とてもきれいで静かな町です。昨年にマルクスの名著『資本論』第1部の出版から150年、今年が生誕200年ということで、少なくとも学会や専門誌がマルクスを取り上げています。また生涯の友人となるフリードリヒ・エンゲルスとの若い出会いの頃を描いた映画『マルクス・エンゲルス』（原題は「jeune Karl Marx」〔若きカール・マルクス〕）も話題になっています。

今年にはマルクスが生まれた1818年から200年の年にあたります。マルクス経済学の講座の講師をはじめ、「マルクスの かじり方」など、初学者にもマルクスの読み方を紹介してきている石川康宏さん（神戸女学院大学教授）に、マルクスの魅力や、マルクスの文献の読み方についてお話をうかがいました。（編集部）

「しんぶん赤旗」の日曜版（2018年1月28日）で見ただけですが、アメリカのコロンビア大学が、アメリカ・カナダ・イギリスなどの大学の93万件の授業計画を調べたところ、多くつかわれているテキストの第3位にマルクスが書いた『共産党宣言』が、また主著『資本論』が第4位に入っているそうです。マルクスへの注目や関心は、日本だけのことでなく、また150年だ、200年だといった一過的な記念行事的なものでもないということなのでしょう。

ちなみにこのランキングでは、マルクスが『資本論』第1部を贈呈したダーウインの『種の起源』が第27位に、マルクスがデイビッド・リカードとともに古典派経済学の貴重な到達点として評価したアダム・スミスの『国富論』も第37位に入っています。試されずみの「古典」が正面から取り上げられているところに、就職予備校などではないあるべき大学の姿を考えさせられます。

●科学に支えられた現実的な社会改革を探究

マルクスの魅力はといえば、ひとつは私たちが今も生きている資本主義の社会を分析した理論的確さと深さであり、もうひとつは労働者の貧困など、同時代の社会問題を解決しようと熱く行動した革命家としての生き方でしょう。両者はマルクスの中で分かちがたく結びついたもので

した。

ユーチューブ（YOUTUBE）にあげられている先の映画の予告編は、26歳のマルクスが書き残した「フォイエールバッハに関するテーゼ」のなかから「哲学者たちは、世界をいろいろに解釈しただけである。肝要なのは、それを変えることである」という一節を紹介していました。これへの着目は彼の生き方を端的に示すものとして適切です。私も学生時代、この文章にはじめて接した時にはずいぶんしびれたものでした（笑）。また、これを試写会で一足早く見た翻訳家の池田香代子さんが、マルクス等が「ロッキン奴らだ」とよくわかりました」とツイートしていたのも、そんなしびれのひとつかも知れません。

マルクスは多くの書き物を残しましたが、理論活動の主な領域は、世界観などいわゆる哲学の問題、特に資本主義についての経済学の理論、資本主義が体内に醸成させる未来社会についての理論、資本主義を改良し未来社会を引き寄せる革命運動の理論などとなります。革命家というとか現実離れた過激な空想家をイメージする人もいるかも知れませんが、マルクスは資本主義社会の構造と歴史、その運動の法則を正確にとらえなければ、諸問題の解決に向けた確かな社会運動はできないものと考えていました。科学に支えられない改革の運動は成功しない、だからこそ現実の分析が必要だという現実主義がマルクスの立場でし

た。その意味では理論家としてのマルクスは、革命家としてのマルクスの一部だったとも言えます。

私たちが生きる現代の世界にも、貧富の格差の拡大、ブラッくな労働環境の広まり、地球環境問題など、改善を急がねばならない問題はたくさんありますから、それが「現代のマルクス」を求める大きな社会背景になっています。

2 マルクスが明らかにしたこと

——マルクスの代表的な著作といえば『共産党宣言』と『資本論』がよくあげられます。理論家としてのマルクスは何を明らかにしたのでしょうか？

●資本主義の過渡的性格、未来社会への移行の鍵

一言で言ってしまうと、長い人間の社会には奴隷制から封建制へとといった大きな段階的变化があり、資本主義もまたいずれば次の段階に席を譲らざるをえない過渡的な社会であるということ、そして、資本主義社会の弱点を超えた未来社会への移行をスムーズに行うためには、どのような取り組みが必要なのかということですね。一方は現代社会がかかえる諸問題やそれが未来に向けて何を準備しているかということの客観的な分析で、他方はこの社会にどのようなにはたらきかけていくことが有効かという実践の指針の

究明です。

『共産党宣言』は「一つの妖怪がヨーロッパを歩き回っている——共産主義という妖怪が」という有名な一節で始まり、そして「万国のプロレタリア、団結せよ！」というこれまた有名な力強い呼びかけで終わります（服部文男訳『共産党宣言／共産主義の諸原理』新日本出版社、1998年）。タイトルがいかにそのものズバリであることと、1848年に共産主義者同盟の綱領として発表された当初には23ページのパンフレットにまとめられたという、大きな手頃さも広く読まれる要因になっていると思います。若いマルクスがその思想を初めて革命運動論を軸に体系的に描き出したものとして、『共産党宣言』は思想史においても、運動史においても大きな歴史的意義をもつものでした。

しかし、その読み方には少し注意が必要です。それは弱冠29歳という理論家としても革命家としても人生の早い時期に書かれたもので、その後の研究によって乗り越えられ、修正された論点をいくつももつ著作でもあるからです。それに比べれば、もう一冊の『資本論』は、第一部の出版が1867年です。マルクスが49歳の時の作品です。そしてマルクスは『資本論』第二部・第三部のための研究を1881年まで継続し、同時に第一部についても第二版、フランス語版、第三版と内容を充実させていきまし

た。

つまり、同じマルクスの著作であっても、『共産党宣言』と『資本論』では理論の成熟度にかなり大きな違いがあるのです。偉大な思想家は誰もがそうかも知れませんが、マルクスも若い頃から晩年まで理論を急速に変化、発展させていますから、著作を読む時にはそれがマルクスのどういう成長の段階に属するものかに注意を払うことが必要です。

●資本主義を制御する労働者の成長

『資本論』の内容を少しだけ紹介してみましよう。マルクスは『資本論』の研究課題を次のようにまとめている。「私がこの著作で研究しなければならないのは、資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交易諸関係である」「近代社会の経済的運動法則を暴露することがこの著作の最終目的である（新日本新書版『資本論』第1分冊）。

どちらも第1部初版への「序言」の文章ですが、つまり近代資本主義社会での生産の仕方、生産における人間関係、それにもとづくより広い社会関係、それらの発展、変化に関する運動法則を明らかにするということです。

『資本論』第1部の内容をこれに対応させてみれば、生産の仕方についてはマルクスが「独自の資本主義的生産様

きました。

資本主義への移行が遅れ、労働者の闘いが遅れている日本では、なかなか実感しづらい点ですが、目を世界に向ければ、今日ドイツは労働協約によって、フランスは法によって週35時間労働制を実現しています。さらにこの2月にドイツ全金属労組は、2年間の限定つきですが、賃下げなしの部分的な週28時間労働を勝ち取りました。直前には50万人がストライキに参加したそうですが、マルクスが指摘したのは、労働者たちが資本からそうした譲歩を勝ち取る力を次第に伸ばしていくということでした。

つまりマルクスは、資本主義経済の発展を、どれくらい生産量があるか、どういう技術にもとづいて生産が行われるかといった生産力の面からだけでなく、その生産を支える労資関係が、労働者の力の拡大によってどの程度まで公正な形に制御されるものになっているかという社会の質、人間関係の質の充実によってもはかっているわけです。

たとえば現在、AI（人工知能）の経済活動への適用が話題ですが、これが資本にどの程度まで新しい利潤を生み出し、労働時間の短縮や時間あたりの賃金上昇など労働者にどの程度の恩恵をもたらすかは、AIが自動的に決めることではなく、それを活用する人間たちの労資の力関係が決めることです。マルクスはそれを左右する労働者の闘う

式」として注目した機械制大工業の分析がすぐに思い浮かびますし、その生産様式に対応した資本家と工場労働者との人間関係については、等価交換を基礎とする資本主義で資本家の手元に富が蓄積されていくのはなぜかという剰余価値生産の究明が、また労資関係を土台にもつより広い社会関係の発展については労働者が資本のもうけの自由を法律によって少しずつ制御していく闘いの過程も思い当たります。

経済学と聞くと、無味乾燥な数式やグラフばかりを想像する人もいるかも知れませんが、『資本論』には生きた人間、その人間たちがつくる社会、その社会の変化の方向などが生々しく手触りのあるものとして描かれています。中でも重要なのは、資本主義的生産様式の発展に対応しての人間や人間集団の能力の発展が系統的に分析されており、それが資本主義の歴史的制約を乗り越えた未来社会を生み出す主体的な力量の形成ととらえられている点です。

一つは、第8章「労働日」で集中的に展開されましたが、資本の無制限な搾取の衝動に抗して、自分の健康と命を守るために、また自らの自由時間を拡大するために、労働者は闘いの力を高めずにおれないということです。マルクスが分析の舞台としたイギリスでは、いくつかのザル法をへて、1833年に初めて実効性のある労働時間規制法が実現し、その後も労働環境の整備が着実に進められてい

力の発達に注目したのでした。

●社会改革の願いは資本主義の枠にとどまらず

二つ目は、特に第23章「資本主義的蓄積の一般法則」で述べられた点ですが、右のような闘いを通じて資本を制御し、搾取の程度を調整しえたとしても、それによって労働者が資本家に搾取される労資関係それ自体がなくなるわけではありません。資本家が労働者をはたらかせて利潤を得て、労働者は資本に利潤を提供しながら相対的に低い経済的地位におかれるという労資の関係はそのままです。いま世界の富豪8人の資産は世界の下位36億7500万人の資産を上回っていると言われていますが、そうした貧富の格差の根本には、この働かせる／働かされるという資本主義的な労資関係自体の問題があります。

そこでマルクスは、先のような闘いを積み重ね、また資本主義社会の構造にたいする科学的な理解を深める中で、労働者はよりよい生活を目指し、より公正な社会を実現するには、労資関係そのものの根本的な転換が必要だとの自覚にたどりつかざるをえないとします。そして、そのための政治的実践を重ねる中で、誰もが自発的に共同して働くことを根本の原理とする、資本主義を超えた新しい社会の実現に向かう力を育てていくということです。日本には資本主義の改良とともに、社会主義・共産主義の社会をめざす

共産党があり、またイギリスでも資本主義の根本的改革をめざすジェレミー・コービンが2015年に労働党の党首になりましたが、社会改革を労資関係の枠にとどめぬ道の探求は、ソ連・東欧崩壊後の今も多くの労働者・市民によって続けられています。

●労資の枠を越えた次の社会を担う力

三つ目は、第4篇「相対的剰余価値の生産」の全体を貫いて書いていることですが、資本主義的な労資関係を乗り越えた先に目指される、人々の自発的な共同にもとづく経済を運営するのに必要とされる能力が、資本主義の中で培われるという問題です。生産設備や工場の巨大化にともなう、資本は労働者を個々バラバラな存在ではなく、多数の共同によって初めて一つの作業を完成させる「全体労働者」に結合していきます。その結合の深まりが労働者に互いの利害の共通性を自覚させ、労働組合をつくるなど共同した闘いの条件をつくり、さらに自らの手で、資本による強制なしに、自発的に共同しあう経済を現に運営する力を培っていくというのです。

こうしてマルクスは、多くの人々が資本主義社会の歴史的限界を自覚し、また新しい社会を担う力を身につけることによって、次の共産主義の社会にたどりつくことが初めて可能になるとしたのでした。その社会をマルクスは端的

に「共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体」（『資本論』第1部第1章「商品」と特徴づけしました。そこでは資本による強制の代わりに、自由な労働者による自覚的な共同が経済社会を支える人間関係の根本に据えられます。別の個所で、マルクスはそうした社会にたどりつくための過渡期の課題を、次のようにまとめています。

「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な結合的労働の諸条件とおきかえることは、時間を要する漸進的な仕事でしかありえないこと（その経済的改革）、そのためには、分配の変更だけでなく、生産の新しい組織が必要であること、言い換えれば、現在の組織された労働という形で生産の諸形態（現在の工業によってつくりだされた）を、奴隷制のかせから、その現在の階級的性格から救いだす（解放する）ことが必要であり、その調和のとれた国内のおよび国際的調整が必要である」（『フランスにおける内乱』の第一草稿、1871年）。

つまり、資本主義（労働の奴隷制）を新しい社会につくりかえるには時間がかかるのだが、その改革の中心は生産の現場を「働かせる／働かされる」という敵対的な階級関係から解放することで、さらにそうして生み出された生産現場相互の調整に生産者自身が習熟することだというので

す。同じ文章でマルクスは、それらが無理なく、誰によっても言わば自然に行えるようになった時、資本主義は次の新しい社会への移行を終えるとも述べています。

以上は『資本論』の究明のごく一部にすぎませんが、それでもマルクスの経済学が技術や生産力の発展、生産量の変化、経済成長率の高低といった、現在の労資関係の枠組みを前提し、しかもその内部で各種指標の量的変化のみに注目する平板な経済学と無縁だということはお分かりいただけるかと思います。マルクスの経済学は、人間社会のダイナミックな変化をとらえ、そこに暮らし、働く人々の意思や願い、またその人々の成長や発達を、最も重要な構成要素の一つとするものです。

3 資本主義を超える社会について

——資本主義を超える社会については、ソ連や東欧諸国が崩壊した当時「これでマルクスは終わった」「共産主義は終わった」「資本主義が勝利した」といったキャンペーンが行われましたね？

●大資本の儲けの自由を拡大させるキャンペーン

1989年のベルリンの壁の崩壊や91年のソ連の崩壊は、私が大学院で勉強していた頃のことでした。リン

ン・ジョンソンやジミー・カーター大統領の下で高官をつとめた反共主義者ズビグネフ・ブレジンスキーの『大いなる失敗—20世紀における共産主義の誕生と終焉』（伊藤憲一訳、1989年、飛鳥新社）が各国に先駆けて日本で出版され、NHKが1990年の4月から12月まで同様の角度から『社会主義の20世紀』を放映しつづけるなど、これを機にマルクス人気が終止符を打とうとする日本社会の動きは非常に強いものでした。実際、多くの書店からマルクスの著作が消え、論壇では「マルクスは古い」ということを何の検証もなしに、繰り返す「論客」が重宝されたものでした。

そして、その裏側で「資本主義万歳」「自由な経済万歳」という大資本の合唱に符合する「新自由主義の経済学」が大きな影響力をもっていました。なんでも市場にまかせろという彼らの主張は、労働条件への社会的規制を破壊し、社会保障を自己責任化し、そしていま大学経営の市場化を進めることで、皮肉なことに彼ら自身の労働と生活の破壊を進める力となっています。

しかし、落ち着いて考えれば誰にでもわかることですが、ソ連や東欧の国が崩壊することで、アメリカや日本など資本主義国が抱えた深刻な問題がただのひとつでも解決するわけではありません。この時期に勢いを得た「資本主義万歳」論は、資本主義各国が直面していた諸問題から

人々の目を背け、さらに各国ごとの資本への規制を解体して、多くの人を生活の困難に投げ込もうとするものでしかありませんでした。その先頭に立ったアメリカ政府は、「金融の自由化」（マネー経済の拡大）や雇用の自由化（労働法制の改悪）を軸とした経済構造のアメリカ化を世界各国に求めました。これが当時グローバルゼーションと呼ばれるもので、その内実はアメリカ大資本の儲けの自由を広げるためのアメリカン・グローバルゼーションなのでした。

●資本主義への新しい懷疑と改革の運動

しかし、こうした資本の横暴はマルクスが指摘したとおり、自身の健康と命を守り、社会の公正を目指す労働者たちの取り組みを引き起こします。90年代以後の世界経済の急変の中で、資本主義に対する新しい懷疑と改革の運動が生み出されたのは歴史の現瞬間の大きな特徴となっています。

たとえばアメリカン・グローバルゼーションの要請を全面的に引き受けた日本政府の改革は、橋本6大改革、小泉「構造改革」などの名で90年代以後に急速に展開されました。非正規雇用の拡大や社会保障の「自己責任」化が進められ、その結果、2007年の流行語大賞には「ワーキングプア」がノミネートされる事態となります。翌08年には

無権利な非正規雇用現場の過酷な労働を投影させて小林多喜二の『蟹工船』が80万部も売れました。同年9月からのリーマン・ショックに乗じた大資本による大量の派遣切りによって、年末には日比谷公園に「年越し派遣村」がつくられます。

こうした社会状況の急速な悪化に対する不安と不満の広がりが、09年に自民党から民主党への政権交代を行わせる大きな背景となりました。12年には自民党政権が復活しますが、その後、自民党の得票数は政権を失った09年の水準を一度も回復しておらず、特に15年以後は「市民と野党の共闘」が自民党後の政治を目指す新しい運動を展開し、それと自民党政権が正面から激突する局面に入っています。

他方、アメリカン・グローバルゼーションの発信地となり、08年にリーマン・ショックを引き起こしたアメリカでは、08年末に当選したバラク・オバマ大統領が、ただちに巨大金融機関の救済に向かったことで「100年に1度」と言われた最悪の大恐慌は緩和されました。しかし、共和党保守派の「ティー・パーティー運動」による抵抗もあって、富裕層に課税し「中間層」を支援する諸政策は実行されません。その結果2011年、多くの労働者・市民が「We are the 99%」や「Occupy Wall Street」をスローガンに、とりわけ金融界（ウォール街）に対する大きな抗議行動に立ち上がります。12年の選挙でオバマ大統領は再選

されますが、議会での共和党の巻き返しもあって、労働者の生活改善は大きく進みませんでした。

その状況の中で行われた16年の大統領選挙には、これまでにない新しい特徴が生まれます。一つは、共和党の実業家ドナルド・トランプが、極端な新自由主義者としての本性を隠しながら、民主党のヒラリー・クリントンを「大企業や大手メディア、大口献金者から大金を受け取っている」既成政治家だと批判しながら、その一方で「アメリカの労働者を守る」ことを強く訴え、五大湖周辺の「ラストベルト（錆び付いた地帯）」の白人下層労働者の支持を得て当選したということです。実際には労働者の生活など守る意思をもたないデマ宣伝での勝利でしたが、それでもこれは労働者の味方を装わなければ勝利できないという判断をトランプ陣営に余儀なくさせる現実が進行していることの証左となりました（萩原伸次郎『トランプ政権とアメリカ経済』学習の友社、2017年）。

●社会主義への新しい理解と注目と

もう一つ、この選挙で注目をあびたのは、「民主的社会主義」を掲げて民主党の大統領候補に名乗りを上げたバーニー・サンダースが、若い世代の大きな支持を得たことでした。「民主的社会主義」というのは、「政府が、ひと握りの金持ちや大企業のためではなく、大多数の人々の生活を

良くするために、積極的な役割を果たす」ことを主張するもので、具体的には北欧の福祉国家型の社会を目指すものでした（萩原伸次郎監訳『バーニー・サンダース自伝』大月書店、2016年、「訳者まえがき」）。

さらにヨーロッパ諸国でも、貧困の広がりを排外主義に結びつける右翼政党の台頭の一方で、すでに述べたようにイギリスでは15年に資本主義の根本的な変革を訴えるジェレミー・コービンが労働党の党首になり、スペインでは若者の支持を得た左派政党ポデモスが14年に躍進し、ポルトガルやギリシャでは財政赤字の負担をもっぱら国民に求めるこの間の緊縮政策を転換する新しい政権が生まれています。

これらは全体として、ソ連・東欧崩壊以後のアメリカン・グローバルゼーションの深刻な行き詰まりを表わすものと言っていいいでしょう。

イギリスの世論調査会社ユーガブによると、コービンが労働党党首になったイギリスの調査（16年2月）では、社会主義が好き36%、嫌い32%、資本主義が好き33%、嫌い39%となっており、サンダース旋風後のアメリカの若い世代への調査（17年10月）では「もし選べるなら住みたい国は」社会主義国44%、資本主義国42%となっています。ソ連崩壊から4半世紀が経過する中で、社会主義という言葉がイメージさせる社会も大きく変わっていると言えそうです。

す。

●社会改革の方向を逆転させたスターリン

他方で、崩壊したソ連・東欧の社会体制についてですが、崩壊の瞬間に日本のメディアや論壇には「ソ連こそ社会主義の本来」「ソ連こそマルクスの思想の体現」という議論がなんの検証もなしに垂れ流されました。崩壊したソ連が、マルクスの展望した未来社会とまったく異なる社会だったことは、マルクスの未来社会論を少しでもまともに読めばすぐにわかることです。

未来社会は、資本主義を長く体験した労働者たちが、その改良の歴史を積み重ねた上に、自ら選択していく自発的な共同の社会だというのがマルクスの論であり、これに対して国内的には独裁国家による専制支配、対外的には軍事力による覇権主義を特徴とするのがソ連社会の実情でした。それにもかかわらず、両者を同一のものとする一大プロパガンダが行われたのです。

崩壊したソ連の社会体制をつくったのはスターリンでしたが、その行動はなかなか周到、狡猾なものでした。マルクスは1883年に亡くなり、盟友エンゲルスも1895年に亡くなります。その後、彼らの理論と運動をもっとも豊かに引き継いだのはロシアのウラジーミル・イリイチ・レーニンでした。武力革命唯一論を主張するなどマル

クスの理論に反する部分もありましたが、手に入れることのできた決して数多くない文献を深く研究し、これを実践に生かすことのできた数少ない人物でした。このレーニンの指導の下、1917年にロシア革命が成功し、ロシアには社会主義をめざす共産党の政権がつけられます。資本主義各国による軍事的包囲の中で、当初レーニンは「戦時共産主義」と呼ばれた国家統制的な社会に向かいます。しかし、1920年に資本主義との平和共存を確認すると、政治の分野では民主主義を尊重し、経済の分野では市場を活用しながら社会主義に接近するという柔軟な改革の道へ進路を転換していきます。しかし、レーニンはこの道半ばの1923年に病気で倒れ、1924年に亡くなってしまいました。

その後、同僚政治家を政治的・肉体的に抹殺しながら権力を一手に集中したのがスターリンです。「スターリンは（書記長としては）粗暴すぎる」と共産党大会に向けて書いたレーニンの手紙は生かされず、スターリンは、さらに個人専制（独裁）を強固なものとするために、共産党や政府の集団指導を重視したレーニンとその時代を知り、スターリンのやり方に疑問をもちかねない人間の「大粛清（大テロル）」を進めます。そして30年代には、農業を強制的に集団化して、これに歯向かうものをシベリアの強制収容所に送り込むという恐怖政治を確立しました。農民はロシ

ア社会の圧倒的多数者でしたから、これに対する恐怖政治の確立は社会全体の恐怖社会化を意味します。農業の集団化はレーニンも必要としたことでしたが、レーニンはその進行を農民自身の自発性に依拠して行おうとしていました。ここにいたって、政治の面でも経済の面でもソ連社会はレーニンが模索した道を完全に逸脱したスターリンの専制にもとづく抑圧社会に転換したのでした。

●マルクスを歪曲し、10月革命史を偽造

その上で、スターリンが格別^{ずるがしこ}に狡猾かつたのは、こうした独裁国家をつくりながら、表向きはマルクスやレーニンを決して否定せず、自らをその正統後継者と位置づけることで、「大粛清」を免れたソ連国内と世界の共産主義者を自身の味方につけていったことでした。レーニンの死後スターリンはただちに、①社会主義は暴力革命からしか生まれない、②ソ連こそ社会主義の模範であり、世界の労働者が守るべき祖国である、③ソ連が発展すれば資本主義は自動的に崩壊する、といった非科学的な「理論」体系の整備に取りかかり、これに「マルクス・レーニン主義」という名を初めて与えていきました。それはソ連の社会体制を絶対化し、海外の共産主義者には、ソ連型以外の革命や社会づくりを許さず、いつでもスターリンとソ連への従属と忠誠を求める覇権主義の「理論」体系でもありました。

さらに、スターリンはロシアの共産党と10月革命の歴史を偽造していきます。いまでも一部に誤解がありますが、じつはスターリンはロシア革命でこれといった役割は果たしていません。しかし、スターリンはその事実を知る者を「大粛清」で抹殺^{まつさつ}しながら、自身をレーニンと並ぶロシア革命の英雄に祭り上げる物語を創作し、これをソ連共産党の「正史」に書き込ませていきました。

スターリンはこうしてでっちあげた「理論」と「歴史」を、当時の共産主義者の国際組織であるコミンテルンをつうじて各国の共産党員に「学習」させ、それによって「偉大な共産主義者」としての偽りの国際的な「権威」をつくっていきました。第二次大戦中の軍事占領を梃子にソ連の「衛星国」に組み入れられた東欧諸国がいずれも基本的にソ連型の国家であり、中国やベトナムやキューバも、少なくとも革命当初にはソ連を模範として新しい社会づくりを開始せざるを得なかったのはこうした事情によるものでした（不破哲三『スターリン秘史』全6巻、新日本出版社、2014（16年））。

今なおスターリンをマルクスの正統後継者とみなし、スターリン流に歪曲された「マルクス・レーニン主義」としてしかマルクスを知らない人は少なくありません。ブレジネンスキーの著作もNHKのキャンペーンも、基本的にはその流れにそったもので、それはもとをたたせばこうしたス

ターリンの振る舞いにもとづくものでした。本誌読者のみなさんには、ぜひマルクス自身の著作を読んでいただきたいと思っています。

4 マルクスのもう古い？

――昨年が『資本論』第一部の出版から150年の年でしたが、150年もたてば、同じ資本主義でもその姿は随分変わっており、マルクスの研究は「もう古いのでは」という意見もありますか？

●リーマン・ショックにも貫く恐慌の論理

それについては本誌でも2017年5月号で特集を組んでいますから、多くを語る必要はないかと思っています。一方で、資本主義の基礎理論については、社会の労働力を適切に分配する現代的な機構としての市場の理論、誰もが他人の生産物を貨幣との交換を通じて手に入れる貨幣経済の理論、等価交換を原則とする市場経済の下で労働力商品と貨幣（賃金）の交換を通じて資本に儲けが生まれる秘密を解明した剰余価値生産の理論などは、現代の社会が資本主義としての新しい顔を見せるにつれて、これを根本からとらえる理論としての意義をますます大きくしています。

他方で、最近の現象についてですが、2008年のリー

マン・ショックに何度かふれましたから、この現象の分析にマルクスの経済学がどのように有効であり、またどのような発展の課題があるかを考えてみます。サブプライム・ローンを含む金融商品の価格暴落をきっかけとした今回の経済危機については「金融危機」の側面が強調されますが、スイス大手銀行UBS上級経済顧問のジョージ・マグナスがブルームバーク・ビューのオピニオン欄に掲載した論評「マルクスに世界経済を救うチャンス」で述べたように、そこには過剰生産恐慌という問題があります。こちらがより根本的な問題です。マグナスが「マルクスに」と訴えたのはその過剰生産についてのもっとも的確な分析がマルクスにあると考えてのことでした。

周期的な過剰生産の形成を含むマルクスの恐慌論は大きく、次の三つの論点から成っています。①商品が生産者の願ひどおりに販売されるかどうかは市場に出してみなければわからないという恐慌の可能性について、②個々の資本が自身の利潤追求を原動力とすることから、それぞれに最大限の商品販売を追求するにもかかわらず、自らが雇用する労働者には賃金を最小限に抑制し、結果として社会全体の消費能力を抑制することから過剰生産が引き起こされるという恐慌の原因について、③市場には生産と消費の調和をはかる機能があるにもかかわらず、両者が周期的に大きく乖離し、繰り返して過剰生産を露にせざるを得ない恐慌発

生の運動についてです。リーマン・ショックをきっかけとした深刻な世界経済危機は、①②の論理にはそのまま貫かれながら、③については新たな発展を求めました。

●バブルによる巨大な「架空の消費」の形成

販売が順調であれば生産を継続あるいは拡大し、それが滞るなら生産を控えていく。市場はそのようにして生産と消費のバランスを資本（生産者）に調整させる機能をもっています。それにもかかわらず、1825年のイギリスにおける恐慌を歴史の最初として、それは1837年、1847年のイギリスから、1857年以後、世界同時恐慌に拡大していきます。どうして周期的に市場の調整機能が麻痺してしまい、それによって深刻な過剰生産恐慌が発生するのか。

マルクスは、生産者の販売機能を代行する商業資本の登場が、生産者を実際の消費者による最終消費から独立した「架空の消費」をもたらし、これにもとづく生産の衝動を生産資本相互の競争、商業資本相互の競争が拡大していくこと、さらに世界市場の形成が商品の最終消費をますます見づらいものに変え、くわえてこの過程に莫大な資金を投じうる銀行資本の成長が「架空の消費＝過剰生産」を短期間に巨大化する役割を果たすことを、『資本論』第2部のための第1草稿（1865年）で初めて明らかにしまし

た。エンゲルスが編集した現行『資本論』第2部には、この草稿が生かされませんでした。第3部第18章「商人資本の回転。価格」（1865年）には、同じ論理がより詳しい形で述べられています（不破哲三『「資本論」探求（上・下）』新日本出版社、2018年）。

リーマン・ショックに始まる「世界経済危機」には、それに先立つ「架空の消費」が投資銀行など各種の金融関連資本と住宅産業の合作によって拡大されたという特徴がありました。アメリカの低所得者層に「住宅価格は上がり続ける」という神話を吹き込みながら借金をさせ（サブプライム・ローン）、次々に住宅を購入させる住宅バブルが2004年頃から拡大します。そしてその借金の返済を求める債権を他の債権と組み合わせてつくった金融商品を、格付企業による高評価で粉飾しながら世界に販売していきました。これがアメリカの住宅バブルをはるかにこえる金融バブルを生み出します。金利の引き下げによる金融マネーの急拡大は金融商品の価格をますます引き上げ、これを保有する企業や個人の所得と社会の消費力を高めました。

しかし、低所得者に対する債権は、不動産価格の永遠の上昇を当て込んだそもそもの異常な債権です。07年にアメリカの土地価格が低下しはじめると、08年には金融バブルの全体が一挙に破綻に向かいました。バブルが生んだ「架空の消費」は瞬時に失われ、ただちに過剰生産恐慌が露呈し

ます。こうしてリーマン・ショック後の世界経済危機は、過剰生産の規模と速度を金融バブルが直接左右する「金融経済主導」の危機となった点で、これまでになく新しい特徴をもったのでした。投機市場としての金融経済の発展は、70年代初頭の固定相場制から変動相場制への為替制度の転換を大きなきっかけとしたものですが、その後の資本主義発展の全体を、金融経済と実体経済の相互関係に焦点をあてて究明することが求められています。『資本論』第3部第5篇「利子生み資本」には、資本主義を超える社会へ向けた信用制度と銀行制度の役割を述べた箇所もありますが、今回の経済危機はその視野を超える新しい内容を伴っていると思います。

5 インタナショナルの活動

——多くの理論活動の他に、革命家としてマルクスはどんなことをしたのでしょうか。

●『資本論』を書きながらインタナショナルの活動に

最初に述べたように、マルクスにとっては理論活動も革命家として不可欠の活動でしたが、実際に社会に働きかける政治活動という意味では、1848年のブルジョア革命に前後した共産主義者同盟や「新ライン新聞」を中心とし

たドイツ革命の現場での活動と、1864年に創設されたインタナショナル（国際労働者協会）での8年間の活動が代表的です。インタナショナルは76年にアメリカで最終的に解散しますが、マルクスが参加したのはヨーロッパでの活動が終結した72年までのことでした。

インタナショナルでの活動を少し紹介します。48年の革命が失敗した後、ヨーロッパでは封建勢力が政治の表舞台に復活し、労働者運動には厳しい弾圧が加えられました。長い沈滞の後、その運動がようやく息を吹き返すのは1860年代に入ってからのことでした。『資本論』第3部の草稿を執筆していた64年9月、イギリスとフランスの労働者の呼びかけで国際的な労働者集会が開かれることになり、マルクスもこれに招待されて出席します。場所はロンドンで、その集会の中でインタナショナルの結成が決まりました。マルクスは、ここでは「有意義な活動をする事ができる」と判断し、これに全力で向かっていきます。

第二インタナショナル以後の組織と違って、最初のインタナショナルは政党の集まりではありません。労働者政党は、まだドイツのフェルディナント・ラサール派以外になく、そのラサール派はインタナショナルに加盟していませんでした。またこの組織は様々な見解をもつ諸潮流の共同の場となるもので、マルクスの見解が指導的理論として承認されていたわけでもありません。マルクスが起草した創

立宣言も「労働者階級の解放」という一般的な目標を掲げるだけで、そのことをマルクスは「労働運動の現在の立場に受け入れられる」ように書いたと述べています。

毎週火曜日に定例の会議があったようですが、その他に、ありとあらゆる問題がマルクスのところに持ち込まれました。65年には「昨晩はやつと朝の4時にベッドに入った」「途方もなく多大な時間」をとられる、「僕は事実上これらの頭だからだ」とぼやく手紙をエンゲルスに送つてしまいます。その活動はじつに広範囲に及びました。

まずは国際活動です。そもそもインタナショナルの創立大会は、ポーランドの労働者を支援する集会として行われたものでした。翌65年にはアメリカの大統領に再選されたエブラハム・リンカーンに祝辞を送っています。こうした活動を行う上で、マルクスは、政治はブルジョアたちが行うもので労働者運動は経済闘争だけを行うべきだとするフランスのピエール・ジョセフ・ブルードン主義と闘わねばなりません。政治活動をしない労働者運動など、今では考えられませんが、当時はそういう議論が必要だったのです。

他方で、インタナショナルは最初から経済闘争に積極的に取り組みました。しかし、そこで今度は、ドイツのラサール派、フランスのブルードン派などによる労働組合否定論にぶつかりました。これまた当時の運動の水準を象徴的

に示したのですが、これを批判する議論の演説原稿が、今日『賃金、価格および利潤』の名で残されているものです。この本は、すでに『資本論』執筆の高みにあったマルクスが、マルクスの経済理論を何も知らない労働者に語ったものですから、マルクスの経済学に対する格好の入門書となりました。

●研究と討論の中で全体の合意を引き上げる

66年には最初の総会がジュネーブで開かれます。ここでマルクスは「若干の運動原理」の中に「資本にたいする労働の隷属にもとづく、窮乏を生みだす現在の専制的制度を、自由で平等な生産者の連合社会」におきかえるという大目標を書き込みます。また、はじめて系統的に労働組合論を展開し、その重要な役割を過去、現在、未来に渡って述べました。未来の個所には「労働者階級の完全な解放という広大な目的」が書き込まれましたが、それはまだ社会主義をめざす労働者政党が存在しないという歴史的な条件を反映したものでした。さらに60年代にはアイルランド問題の検討を通じて、民族自決権の承認を明らかにします。そこには小さな民族の自立は無理だとしていたマルクスのそれまでの見解の転換もあり、この時のアイルランドについての研究は『資本論』第1部の第23章にも活用されました。

翌67年に『資本論』第1部が出版され、これはインタナショナルにも大きな影響を与えました。そのひとつに機械の捉え方の問題があります。当時の労働者には機械を搾取の手段としてのみらせる古い機械敵視の思考が残っていました。68年のブリュッセル大会は「機械の発達」には未来社会に必要な「物質的諸条件をつくりだす」面があると書き、さらに演説の中でマルクスはこの条件に「結合した組織的労働」の存在を指摘します。これは『資本論』の重要論点として先に紹介した、未来社会を担う労働者の能力の形成に重なることです。

さらに67年のローザンヌ大会、68年のブリュッセル大会、69年のバーゼル大会では、土地の社会的所有か、小農民による土地所有の擁護かをめぐる討論が連続して行われました。農民が多い当時の人口構成では、労働者と農民の同盟の可否は重大問題でした。マルクスは生産手段の社会的所有の必要を解き、そこに土地が含まれることを一般論として認めましたが、他方で、それがどのように実現されるかをめぐっては、あまり多くを語っていません。土地への愛着をもつ農民の心情に寄り添うことが必要だと考えてのことだったのでしょう。その問題意識が後に『資本論』第3部に向けた土地所有の研究につながります。

71年には、フランスとプロイセンとの戦争の結果、パリ・コミューンが成立します。戦争に敗北したフランス政

府が、パリを武装解除しようとしたのに対して労働者・市民がこれを撃退し、さらに普通選挙の実施の下に、歴史上はじめて「労働者階級の政府」を生んだものです。

パリにはインタナショナルの支部があり、彼らはコミューンの代議員にも選ばれますが、多くはブルードン派のメンバーでマルクスに近い人物はいませんでした。インタナショナルはこの闘いを高く評価し、連帯の意思を表明する「よびかけ」を繰り返し発表します。しかし、マルクスが書いた第三の「よびかけ」が発表された時には、コミューンは政府軍によって破壊されていました。

この第三のよびかけが、今日私たちが読んでいる『フランスにおける内乱』です。そこには労働者が国家権力を握った時には、その改良が必要になるとの有名な定式も書き込まれました。少し横道にそれますが、この定式を後のレーニンが古い国家の「破壊」論だと受け取って、だから革命は武力によるしかないのだと誤読しました。

●労働者運動にとつての諸原則を明確にして

パリ・コミューン以後、インタナショナルは内外からの攻撃にさらされます。大陸の政府とブルジョアは共同でインタナショナルとマルクスを攻撃してきます。多くの国でインタナショナルは非合法下におかれました。他方、内部からはミハイル・アレクサンドロヴィチ・バクーニンのグ

ループによる組織乗っ取りの策謀が展開されます。68年に「国際社会民主同盟」という独自の組織をつくっていたバクーニン派は、諸悪の根源は国家である、国家を認めるな、政治から手を引けという、いわゆる無政府主義を展開しました。非合法下の各国支部では、バクーニン派との闘いが困難になってきます。そこで、パリ・コミューンが破壊された2ヵ月後、支部代表者を招集して行ったロンドン協議会で、マルクスは各国での独立した労働者政党の結成、経済闘争と政治闘争の結合など、インタナショナルが守るべき諸原則を提起します。これにはバクーニン派が反対しましたが、多数決でマルクスの提案が承認されました。その後、バクーニン派は独自の会議を開いて、インタナショナルの「改組」にあからさまに乗り出します。

またこれに前後して、インタナショナルは財産を否定するものだという攻撃があり、これにマルクスは、生活手段の個人的所有（私有）を明快に對置します。他方、土地所有の問題については、先の土地の社会的所有という一般論から一歩進んで、まずは農民の土地所有を守り近代的发展に道を開くこと、その上で革命後の未来社会にあっても、土地の「国民的集中」は「共同の合理的計画に従って自覚的に」つまり農民の自由な意思にもとづいて行われるとの立場を示します。

72年のハーグ大会で、マルクスはインタナショナルの組

織強化を訴え、また大会は公然たる組織破壊の活動を理由に、バクーニン等の除名を決定します。その一方で、マルクスは活動の拠点をアメリカに移し、ヨーロッパでの活動の終結を提案します。インタナショナルの看板が何者かに奪われて、労働者運動本来の大義に反した活動に利用されることを回避するためでした。同時に、ハーグ大会をきっぱりとした解散大会としなかったのは、バクーニン主義の害悪をはつきりさせ、後の労働者運動に引き継ぐべき諸原則をはつきりさせるためでした。最終的なインタナショナルの解散は76年となったのです。

『資本論』第1部を出版し、72年にはこれを書き換えた第2版を出版し、あわせて『資本論』第2部の草稿を（68～72年）書き続けながら、これほどの活動を重ねたというのは驚くべきことです。その後、各国に創設された労働者政党の集まりである第二インタナショナルが、13年後の1889年にパリで創設されますが、それはマルクスが亡くなって6年後のこととなりました。

6 日本の社会運動の状況をどうみるか

——マルクスが目指した革命は日本でも起こりうるのでしょうか？ 日本における社会運動の状況をどうみるべきでしょう？

●資本主義社会と労働者階級の形成の遅れ

日本での社会改革については、ヨーロッパの様々な到達と比べた時の遅れが指摘されますが、これを考えるためには、まずそれぞれの社会が資本主義社会として成立した時期の違いを見る必要があります。世界最初の資本主義国であるイギリスでは、1770年代から1830年頃までに産業革命が行われ、これによって機械制大工業が主要な生産部門に広がりました。それまでの自立した職人を労資関係に取り込むという古い労働者ではなく、機械に従属した近代的な賃労働者が大量に形成されたのです。また、同じ時期の政治を見ると、18世紀にはすでに地主と資本家の連合権力ができあがり、1832年には資本家にも、1867年には労働者の一部にも選挙権が広げられました。経済を見ても、政治を見ても産業革命の終了とほぼ同時期に、イギリスでは資本主義の社会が成立したと言うことができます。

これに対して日本では、20世紀初頭になって軍需関連部門や繊維部門などごく限られた分野に、自生的にはなくヨーロッパからの機械の移植という形でようやく大工業が形成されます。しかし、労働力人口の多数者は、いまだ半封建的な寄生地主制に組み込まれた小作農・自作農たちでした。また第二次大戦での敗北まで、政治の主権者は天

皇個人であって、選挙で選ばれた代表者によって政治が行われるという近代民主主義のルールはまるで確立していません。

日本での労働者階級の形成にかかわって、三和良一・原朗『近現代日本経済史要覧（補訂版）』（東大出版会、2010年）から少し数字を拾っておけば、それぞれもとも早い時期の産業別の人口構成を、第一次産業（農林漁業）、第二次産業（鉱工業・建設業・電気ガス供給業）、第三次産業（公益事業他サービス産業）で比較すると、表1のようになっています（合計は必ずしも100にならない）。

産業別人口は直接に各国の階級構成を表すものではありませんが、近代的な賃金労働者を生み出す機械制大工業は何よりもまず第二次産業に発展しますので（イギリスでは第三次産業に含まれる召使も大量に生まれましたが）、日本における労資関係の形成の遅れは明白です。

●日本の労働者の本格的な発達は戦後から

それが急速な変化を見せるのは戦後になってからのことでした。戦後日本の階級構成については、国勢調査を使った大橋隆憲氏の方法にもとづく表2のような整理があります。

戦前の多数派である農民層の分解を急速に押し進めるきっかけとなったのは、占領軍による戦後改革の一環として

大地主・寄生地主を解体し、大量の家族経営を生み出した農地改革と、1955年からの高度経済成長でした。資本主義の側から見ると、高度成長を可能にした大量の低賃金若年労働者は、農地改革によって形成されたものでした。ここから日本の階級構成はようやく資本主義らしくなっています。

天皇主権から主権在民への政治の転換も戦後の占領期に行われ、日本の支配層の中心に、はじめて財界がはつきり

と座ることになりました。こうして日本社会における階級対立は労資関係を軸としたものに純化されます。日本社会が半ば封建的な経済や政治の構造を抜け出して、資本主義社会として本格的に確立するのは戦後の改革期のことだろうと思います。

こうした資本主義の形成・発展の時期の違いは、当然、労働者階級を形成させる時期の違いとなり、彼らを発達させる期間の違いとなってきます。イギリスでは、半世紀におよぶ階級的な「内乱」の後に、1833年には実効性のある最初の労働時間規制法が勝ち取られます。日本では最初の労働時間規制法である1911年の工場法は完全なザル法で、それが初めて整えられるのは36協定による抜け道があるとはいえ、1947年の労働基準法が最初のことでした。そこには100年以上の差があります。その後、現代までの変化を見ても、たとえばEU諸国と比べた時に、労働時間の長短や賃金、労働者の権利にかかわる格差にはきわめて大きなものがありますが、その根底には、こうした資本主義社会と労働者階級の形成の時期における日本の遅れがあるのです。そうした事情を無視して日本の労働運動の到達を歴史的に評価するのは正しくありません。日本も間違いなく資本主義の社会であり、その発展は労働者に先に指摘した三つの能力の発達を余儀なくします。日本の労働者にも、より労働者らしい闘いの力を身につけてい

く前途は確実に開かれています。

●先にすえられた理念の実現を求める運動

日本での運動の発展を見る時に重要なもう一つのこと
は、戦前から戦後への政治制度や法体系の飛躍が、国民の
運動を主としてではなく占領軍の大きな力によって達成さ
れたということです。戦前日本にも反戦運動とともに、人
民の主権、自由権を求めるなどの運動がありました。しか
し、それらは1935年前後には弾圧のために全国的な組
織活動を停止せざるを得なくなります。その結果、日本の
歴史には、国民主権、基本的人権を多くの人々が時の権力
と闘って勝ち取ったという歴史がありません。それは日本
国憲法についても同様です。男女平等での普通選挙にもと
づく帝国議会での審議があり、多くの国民がそれを歓迎し
たのは事実ですが、もともとの憲法草案を書いたのは占領
軍でした。第97条には「この憲法が日本国民に保障する基
本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果で
あつて」とありますが、国民の多くはそうした「努力」を
体験していません。国民が歓迎した憲法の核心はなんと
いても「平和憲法」の側面でした。21世紀の今日でさえ、
憲法に国民の生存権を守る責任が明記されている「国」の
側から「自己責任」論が吹聴されることに、国民の側から
の十分な反撃がなされないという現実がありますが、それ

とこれが議席を増やします。

●現代憲法の実現を求める「市民革命」のはじまり

この現在の運動の到達を評価するときに注目すべき点
は、共闘の合意づくりの中心にいる「市民連合」が、安保
法制の廃止、立憲主義の回復にとどまらず「個人の尊厳を
守る政治」をつくることとしていくことです。「保育所落ちた
の私だ」は、子どもたちの健やかに育つ生存権と親の労働
権の尊重を求めるものでした。「返済不要の奨学金を」と
いう声は、国民の教育権の尊重を求めるものでした。そこ
には「平和憲法」にとどまらず、自由権から社会権にい
たる基本的人権の全体がしっかりすえられています。それ
は「市民連合」と立憲野党の「7項目の合意」にも、また
「全国市民アクション」が展開している3000万署名に
も反映されています。ようやく日本の社会運動が、日本国
憲法の理念全体の重要性を認識し、その実現を求める段階
に達したという意味で、これは社会運動の日本国憲法段階
と云つてよいものだと思います。日本国憲法には国民の自
由権だけでなく、人間らしい暮らしの保障を国民が国家に
求める社会権（生存権、教育権、労働権など）が含まれま
すから、この運動は自由権を求めたかつてのブルジョア
（市民）革命ではなく、世界的には社会権を含む現代憲
法の実現を求める「現代市民革命」の始まりと云つてもよ

はこうした歴史と深くかわることです。

『資本論』には労働者の闘いが工場法を勝ち取り、さら
なる闘いがこれを拡充していくという歴史が描かれていま
すが、日本では、これと違って、労働者の成長の到達を大
きく越える法体系が、占領と戦後改革の中でつくり出され
ることになりました。その結果、これに多くの労働者の理
解が及ばず、それを活用した社会づくりにすぐに手が出せ
ないという状況が戦後のスタートラインとなりました。

その後日本では世界の先端をいく憲法の内容を学び、こ
れを実現する努力が重ねられます。1960、70年代には
京都府庁の「憲法を暮らしの中に生かそう」という垂れ幕
を象徴とする革新自治体づくりの運動が全国に広がしまし
た。他方、日米支配層からはこの憲法のとりわけ9条を破
壊しようとする策動がつづきます。80年代には革新自治体
が破壊され、90年代には自衛隊の行動範囲を「アジア・太
平洋地域」に広げる日米安保共同宣言をふくめ、平和と民
主主義をめぐる社会の劣化が進められました。2000年
代にはついに様々な改憲案が、政党、財界、メディアから
提起されるようになりますが、04年には「九条の会」が結
成され、07年に市民は安倍政権を一度は退陣に追い込みま
す。10年代に入ると安倍政権が復活し、再び暴走をはじめ
ますが、15年の安保法制（戦争法）強行をきっかけに「市
民と野党の共闘」が誕生し、16年の参院選、17年の衆院選

いでしょう。

一般に市民運動と呼ばれることの多いこれらの運動は、
労働者の成長と切り離されたところで展開されているもの
ではありません。これらの運動に加わり、闘ってきた人の
多くは労働者とその家族です。また「市民連合」等の取り
組みを支える上で、労働組合運動は大きな役割を果たして
います。今日の3000万署名を最初に提起したのも労働
組合が中心に立つ「戦争させない・9条壊すな！総がかり
行動実行委員会」でした。それらの運動は8時間はたら
けばまともに暮らせる社会づくりなどで合意した立憲野党
の成長も促してきます。戦争と大資本の横暴から命と健康
を守るための労働者の発達は、市民運動の姿に着実に前進
しています。労働組合運動そのものの強化も、これらの運
動の発展の中で、いずれ市民運動全体の共通の問題意識に
上っていくでしょう。

●未来社会への前進も、いまある改革のその先に

資本主義を超えて進む日本での革命の問題ですが、それ
は現代日本が、生産手段を所有する少数の資本家によつ
て、多くの労働者が搾取される資本主義の社会である限
り、決して避けることのできない課題です。資本主義の現
状を一步ずつ改革していく労働者運動の前進は、いずれか
の時点で、資本家と労働者の階級格差をなくし、あらゆる

人々の共同を可能にする社会への転換を、多くの人の共通の意識にのぼらせずにおれません。その転換の実施（革命）は、人々の合意を前提しますから、社会に大きな混乱は生まれません。人間社会のこれまでの歴史に、大きな階段を上る瞬間が何度あったのと同じように、資本主義を超えて次の社会に進む革命も、人間社会に新しい発展の可能性を押し広げるものとなっていきます。

共産党の志位さんとお正月の対談で「未来社会を論ずるときには、それがいまの資本主義社会と『地続き』のところにある社会だということの強調が大切だ」と述べたことに、いくつかの反響がありました。その意味はこのインタビュー全体を通じて理解していただけたかと思います。未来社会への転換は、なにか常識離れた特別な夢想にもとづくものではありません。「平和を守る社会」「ブラック労働のない社会」「誰もが安心してくらせる社会」など、現瞬間の市民運動が共闘の課題に掲げる切実な要求を追求していけば、そのまっすぐ先に、誰にもおのずと見えてくるものです。共産党はそういう時代の到来に確信をもっており、もっといい社会があるからみんなで横に飛び移ろうと、いまある合意や共闘を転換する必要をまったく感じていない。いまある願いを、人々の合意にしたがって、着実に実現していくことこそ政治改革の本道だと考えている。そのことを、とりわけいま初めて広く手をつなぎつつある

人々に伝えることが大切だと思うことでした。多くの方が、この生誕200年の年をきっかけに、マルクス自身の著作に挑戦することを心からよびかけたいと思います。

——有難うございました。

